

平成27年度当初予算編成過程の透明化シート（見える化シート）

政策：健康・福祉
施策：加賀市で子どもを産み育てたいと思われるまちづくりを進めます

1. 公開外部評価結果（平成25年度事業） （単位：万円）

整理番号	事務事業名	実施状況	H25 決算額	内部評価 (成果)	公開外部評価会	
					評価結果	コメント
E106	こども医療費助成	中学生までの入院費・通院費のうち1ヶ月1,000円を超えた分について助成する。申請については、医療機関の窓口で支払し、その領収書を添付して助成申請をする「償還払い」の方法により実施している。	11,156 (195)	拡充	適切	・通常保育事業、特別保育事業については、保育園の規模にもよるが、子育て環境の充実において大変重要な事業であることから、コスト効率を考慮し、適切に事業内容の検討を進めること。
E107	ひとり親家庭医療費助成	18歳に達する日以降の最初の3月31日までの間にある児童又は20歳未満で一定の障害状態にある児童を養育しているひとり親及びその児童に受給者証を発行し、1ヶ月1,000円を超えた入通院医療費を申請月の翌月に支給している。	3,069 (130)	継続		
E102	通常保育事業	公立保育園17箇所、法人立保育園13箇所、保育に欠ける児童を受け入れ、保育を行っている。	222,854 (1,302)	継続		
E101	特別保育事業	公立保育園では、延長保育2箇所、マイ保育園登録事業（地域の未就園児への支援）17箇所を実施。 法人立保育園では、延長保育13箇所、マイ保育園登録事業12箇所、休日保育4箇所、健やかふれあい保育4箇所を実施。 病児・病後児保育は、2病院、3箇所を実施。	11,002 (326)	継続		

詳しい行政評価の内容については
[こちら](#)の1～2ページをご覧ください。



2. 平成27年度当初予算編成の考え方 （単位：万円）

整理番号	平成27年度における事業内容	予算要求の考え方	財政担当の調整の考え方	最終予算案の考え方
E106	平成27年度の上半期は、従来の方式による医療費助成を実施する。 下半期は、市内医療機関での窓口支払が不要となる現物給付方式に移行し、さらに高校生まで対象年齢を拡大して、医療費助成制度を拡充する予定。	対象年齢の拡大、現物給付方式実施による医療費助成額、審査支払機関に医療機関等への医療費の支払を委託するための委託料、現物給付方式実施のためのシステム改修費など、医療費助成制度の拡充に必要な所要額を要求する。	現物給付方式対応のためのシステム改修費については、他部署のシステム改修に併せて実施することとし、皆減とする。 こども医療助成費・審査支払機関事務委託費については、平成24年度から平成26年度の実績からの伸率を考慮し減額する。 医療費助成等業務委託費については、こども医療費助成を平成27年度から現物給付とするため、申請件数の減少を見込み減額する。 その他の経費については、要求どおりとする。	財政担当の調整のとおりとする。
E107	こども医療費助成の現物給付方式実施に伴い、ひとり親家庭医療費助成制度から児童のみ、こども医療費助成制度を優先し、親は従来どおりの償還払い方式として実施する予定。	こども医療費助成の現物給付方式実施後は、ひとり親家庭医療費助成の対象は親のみとなるため、親の医療費助成額のみとする。	その他の経費については、要求どおりとする。	
E102	子ども・子育て支援新制度の実施に基づき、保護者の就労等の事由により、2号認定（3歳以上、保育）・3号認定（3歳未満、保育）と認定を行い、保育の必要な児童を受け入れる。 保育時間については、保護者の就労時間に応じた標準時間保育・短時間保育の提供を行う。 公立保育園17箇所、法人立保育園12箇所、幼保連携型認定こども園1箇所を実施する。	新制度では、標準時間（11時間）の保育が保障されるため、延長担当保育士を増員している。 法人立保育園の運営費の算定基準が公定価格に変わったため、公定価格の単価を用いて算出している。	保育園の調理業務委託費のうち、職員代替用の調理師の勤務日数を精査し減額する。また、保育教材遊具等購入費については、購入単価を調整し減額する。 その他の経費については、要求どおりとする。	財政担当の調整のとおりとする。
E101	公立保育園では延長保育、マイ保育園登録事業（地域の未就園児への支援） 法人立保育園・幼保連携型認定こども園では、延長保育、マイ保育園登録事業、健やかふれあい保育を実施する。 病児・病後児保育は、2病院、3箇所を実施する。	従来の特別保育事業の中で休日保育事業が保育園等の公定価格の中に組み込まれるため、休日保育事業以外となる。	要求どおりとする。	財政担当の調整のとおりとする。

予算額 (案)	担当部署	H26当初予算額（参考）	H27当初予算要求額	財政担当の調整額	最終予算額（案）
	E106	11,218	18,400	15,337	15,337
	こども課	(195)	(521)	(521)	(521)
	E107	3,100	2,414	2,400	2,400
	こども課	(65)	(65)	(65)	(65)
	E102	229,385	240,585	240,389	240,389
	こども課	(1,302)	(1,302)	(1,302)	(1,302)
	E101	12,367	5,698	5,698	5,698
こども課	(326)	(326)	(326)	(326)	
合計	256,070 (1,888)	267,098 (2,213)	263,824 (2,213)	263,824 (2,213)	

※金額の欄の（ ）内数値は人件費相当額で内数

平成27年度当初予算編成過程の透明化シート（見える化シート）

政策：健康・福祉

施策：高齢者がいきいきと安心して暮らせるまちづくりを進めます

1. 公開外部評価結果（平成25年度事業）

（単位：万円）

整理番号	事務事業名	実施状況	H25 決算額	内部評価 (成果)	公開外部評価会	
					評価結果	コメント
E307	介護予防・日常生活支援総合モデル事業（二次予防事業）	①総合事業に向けた検討会開催（年4回） ②二次予防事業試行事業の実施 試行事業については地域において、地域ケア会議を開催し、地域の特性や課題の把握に応じた取り組みを検討し行う。 地区の集会場での機器なし運動プログラムの内容等についての検証（リハビリテーション職が関与して自立支援に資する取組みを行う） 新規2圏域	810 (521)	拡充	適切	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動の情報の共有化を図ること。 ・各種イベントに、より多くの人に参加してもらえるように、支援の拡充を図ること。 ・サロン型、サークル型を継続する為に、リーダー等の人材育成に対する支援を行うこと。
E308	介護予防・日常生活支援総合モデル事業（一次予防事業）	①総合事業試行事業の実施 社会福祉協議会に委託し、地域の関係団体と協力法人との全体調整を行う。 試行サークルごとに協力法人を設置し、地域おたっしやサークルの課題に対して直接支援、後方支援を行いサークルの支援方策の検証を実施した。地域の協力者を増やすために、生活支援サポーター養成講座を併せて実施した。 試行サークル（2箇所） （毎回協力法人の支援及び地域関係者との連絡会）	621 (521)	拡充		
E309	地域介護予防支援事業委託	①講師派遣月1回（体カテスト含む）及び運営費助成 ②地域おたっしやサークルリーダー連絡会 ③講師連絡会 ④介護なんでも110番事業所による出前相談 ⑤介護予防型、閉じこもり予防型(サロン)に加え新規に支援型を実施。（有償ボランティア、送迎等） ⑥レクリエーション・健康体操普及養成講座	1,435 (65)	拡充		
E321	高齢者ひとり暮らしふれあいの集い事業	9地区民生委員児童委員協議会が主体となって、地区会館及び公共施設等この事業を適切に実施できると認められる施設において、教養講座(介護予防、認知症予防、健康づくり等のテーマ)、高齢者に適した軽体操等の実技、栄養改善に資する食提供、座談会など本事業の目的に即した内容で集いが、各地区協議会でされている。	148 (65)	継続		

詳しい行政評価の内容については
[こちら](#) の3～4ページをご覧ください。

予算反映

2. 平成27年度当初予算編成の考え方

（単位：万円）

整理番号	平成27年度における事業内容	予算要求の考え方	財政担当の調整の考え方	最終予算案の考え方
E307 ↓ E304	通所形態により、対象者の状況に合わせた各種プログラム（運動器の向上、栄養改善、口腔機能の向上等）を提供することにより要介護状態となることを予防し、1人ひとりが自分らしい自立した生活が継続できることを目的に行う。実施場所を市内介護サービス事業所から、新たに市民にとって身近な場所地区会館等の地区展開を行う。	平成28年度より開始される総合事業（一般介護予防事業）として、市内17地区に展開できるような体制を平成27年度から整えるために、新たに地域型7箇所の委託料を増やす。また、地域型は介護職員と有償ボランティアを常時配置し、事業だけでなく地域で活躍する場として展開できる体制づくりを行う。	地区会館借上料については、事業開始時期に合わせて使用回数調整し、減額する。 その他の経費については要求どおりとするが、最終予算案の作成までに平成27年度からの第6期介護保険事業計画における事業量の見直しに合わせて予算額を調整することとする。	財政担当の調整のとおりとする。
E308	平成25年度から平成26年度におけるモデル事業として事業目的を達成したことから、今後は「E309地域介護予防支援事業委託」の中で、達成したことを生かし取り組むこととする。	モデル事業のため平成27年度は「介護予防・日常生活支援総合モデル事業（一次予防事業）」としての予算要求はしないが、左記のとおり他の事業の中で取り組んでいく。	予算要求の考え方のとおりとする。	財政担当の調整のとおりとする。
E309	①講師派遣月1回（体カテスト含む）及び運営費助成 ②地域おたっしやサークルリーダー連絡会 ③講師連絡会 ④介護なんでも110番事業所による出前相談 ⑤介護予防型、閉じこもり予防型(サロン)、支援型を実施（有償ボランティア、送迎、メニューの緩和・拡大） ⑥レクリエーション・健康体操普及養成講座	リーダーのサークル運営の負担軽減を図るため、住民主体のサークルリーダー等に対して、新たに協力費を支払う。 新たな高齢者の居場所を拡充するため、年間活動費を支給し、住民主体のサークルだけでなく介護事業所が地域支援として行うサロンに対して、活動事業補助を行い箇所数増につなげる。 継続困難なサークルへの後方支援として、協力事業所の支援に対する費用を支払う。	要求どおりとするが、最終予算案の作成までに平成27年度からの第6期介護保険事業計画における事業量の見直しに合わせて予算額を調整することとする。	財政担当の調整のとおりとする。
E321	9地区民生委員児童委員協議会が主体となって、地区会館及び公共施設等のこの事業を適切に実施できると認められる施設において、教養講座(介護予防、認知症予防、健康づくり等のテーマ)、高齢者に適した軽体操等の実技、栄養改善に資する食提供、座談会など本事業の目的に即した内容で集いと、各地区協議会で実施している。	民生委員児童委員協議会に委託を継続し、地域のひとり暮らし高齢者の福祉の向上とひとり暮らし高齢者のサポート体制の構築を図る。	要求どおりとするが、最終予算案の作成までに平成27年度からの第6期介護保険事業計画における事業量の見直しに合わせて予算額を調整することとする。	財政担当の調整のとおりとする。

平成27年度当初予算編成過程の透明化シート（見える化シート）

政策：健康・福祉

施策：高齢者がいきいきと安心して暮らせるまちづくりを進めます

2. 平成27年度当初予算編成の考え方

（単位：万円）

予算額 (案)	担当部署	H26当初予算額（参考）	H27当初予算要求額	財政担当の調整額	最終予算額（案）
	E307→E304 地域包括支援センター	769 (521)	2,547 (195)	2,536 (195)	2,536 (195)
	E308 地域包括支援センター	606 (521)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	E309 地域包括支援センター	2,050 (521)	2,429 (521)	2,429 (521)	2,429 (521)
	E321 地域包括支援センター	148 (65)	148 (65)	148 (65)	148 (65)
	合計	3,573 (1,628)	5,124 (781)	5,112 (781)	5,112 (781)

※金額の欄の（ ）内数値は人件費相当額で内数

平成27年度当初予算編成過程の透明化シート（見える化シート）

政策：健康・福祉

施策：医療・福祉・介護の連携体制を構築します

1. 公開外部評価結果（平成25年度事業）

（単位：万円）

整理番号	事務事業名	実施状況	H25 決算額	内部評価 (成果)	公開外部評価会	
					評価結果	コメント
E202	包括的・継続的ケア マネジメント支援事 業	平成25年度の主な取り組みとして、ケアプラン検討会を月1回開催し、支援方針をもとに検討する機会を設けている。ケアマネジャー連絡会を年6回開催し、介護支援専門員の意見交換の場を設け、面接技術研修や事例検討研修など実施した。	1,780 (1,042)	継続	適切	・今後、在宅医療・介護支援を進めるにあたり、家族の負担軽減を図るための各種サービス内容の充実を進めること。
E203	介護サービス事業者 振興事業①②	①介護サービス事業者連絡会議/研修会・講習会の開催・参加支援 ②サービス形態ごとの連絡会、研修会の開催・参加支援/訪問介護、通所系、地域密着型サービス従事者ごとの連絡会、研修会の開催支援 ③高齢者検索ネットワークに関すること ④認知症ケアマネジメント推進研修（普及研修会及び実践研修、報告会の実施） ⑤認知症介護実践研修・実践者研修の実施 ①～③は加賀市介護サービス事業者協議会委託④、⑤は南加賀認知症疾患医療センターに委託	1,151 (521)	継続		

詳しい行政評価の内容については
[こちら](#) の5ページをご覧ください。



2. 平成27年度当初予算編成の考え方

（単位：万円）

整理番号	平成27年度における事業内容	予算要求の考え方	財政担当の 調整の考え方	最終予算案 の考え方
E202	介護支援専門員が利用者本位のケアマネジメントの過程を理解した上で、要介護認定者に対して継続的に支援ができるようにサポート体制の構築する。 ①介護支援専門員の相談窓口の設置 ②介護支援専門員の意見交換の場の設置…ケアマネジャー連絡会 ③サービス担当者会議の開催支援 ④研修会の開催…事例をもとに、地域での暮らしを支援し続けるため自立支援やチームケアの視点を取り入れたケアマネジメントのあり方を検討する。	平成28年度介護予防・日常生活支援総合事業を円滑に移行するために、ケアマネジメント事業や体制確立のための啓発及び人材育成を行う。	要求どおりとするが、最終予算案の作成までに平成27年度からの第6期介護保険事業計画における事業量の見通しに合わせて予算額を調整することとする。	財政担当の調整のとおりとする。
E203	①通所系サービス事業所連絡会、研修会の開催 ②訪問介護事業所連絡会、研修会の開催（①②合同開催） ③地域密着型サービス事業所連絡会、研修会の開催 ④介護保険施設従事者研修の開催 ⑤加賀市版認知症介護実践研修（20日間） ⑥認知症ライフサポート研修	今後、介護のサービス内容を向上させるために、平成27年度は人材育成として体系立てて研修会を実施する。医療と介護の連携事業として、かかりつけ医等認知症対応力向上研修のステップアップ研修として位置づける。	要求どおりとするが、最終予算案の作成までに平成27年度からの第6期介護保険事業計画における事業量の見通しに合わせて予算額を調整することとする。	財政担当の調整のとおりとする。

予算額 (案)	担当部署	H26当初予算額（参考）	H27当初予算要求額	財政担当の調整額	最終予算額（案）
		E202 地域包括支援センター	1,274 (1,042)	1,274 (1,042)	1,274 (1,042)
	E203 地域包括支援センター	1,165 (521)	1,350 (521)	1,350 (521)	1,350 (521)
	合計	2,439 (1,562)	2,624 (1,562)	2,624 (1,562)	2,624 (1,562)

※金額の欄の（ ）内数値は人件費相当額で内数

平成27年度当初予算編成過程の透明化シート（見える化シート）

政策：産業

施策：中小企業の人材育成と、企業誘致に取り組みます

1. 公開外部評価結果（平成25年度事業）

（単位：万円）

整理番号	事務事業名	実施状況	H25 決算額	内部評価 (成果)	公開外部評価会	
					評価結果	コメント
B301	産業人材育成事業助成	市内事業所の経営者およびその従業員を対象に、産業人材としての能力開発を目的としたセミナー、講習会などの開催を支援した。 加賀商工会議所に対する補助事業(2/3補助)として実施し、財源の1/2について、産業人材育成基金を活用した。	245 (65)	継続	適切	<ul style="list-style-type: none"> 産業人材育成事業では、より魅力的で質の高いセミナーの企画を働きかけること。 企業誘致では、市に適した産業にターゲットを絞り込むこと。
B401	企業誘致事務	企業訪問を中心に、企業への民有地の斡旋、地元関係団体等との調整、効率的な企業誘致手法の調査・研究などの業務を行った。	1,544 (1,302)	継続		

詳しい行政評価の内容については
[こちら](#) の6ページをご覧ください。

予算反映

2. 平成27年度当初予算編成の考え方

（単位：万円）

整理番号	平成27年度における事業内容	予算要求の考え方	財政担当の 調整の考え方	最終予算案 の考え方	
B301	実施主体である加賀商工会議所に対して、企業の課題やニーズに即した内容となるように働きかけ、より魅力的で質の高いセミナーを企画、提供していく。また、創業支援にかかる集中的な講座や、基幹産業であるものづくりの技術伝承に係る集中研修を新たに開催し、産業人材の育成を推進する。	セミナーの内容の選択と集中を行うことで事業計画を精査し、事業を行う。	要求どおりとする。	財政担当の調整のとおりとする。	
B401	企業訪問を中心に、企業への民有地の斡旋、地元関係団体等との調整、効率的な企業誘致手法の調査・研究などを行うほか、企業誘致専門官の雇用や企業誘致適地調査を実施し、企業誘致を推進する。 また、今後策定される産業振興行動計画の内容を受け、重点的に誘致を図る産業分野について、積極的な企業訪問や新たな支援策の検討を行う。	従来の誘致活動を継続して行いつつ、新規企業の市外からの誘致に積極的に取り組むため、新規事業（企業誘致専門官及び企業誘致適地調査）を実施し、企業誘致を促進する。	企業誘致専門官に対する報償費については、本市の非常勤職員の賃金と同水準となるように減額する。 企業誘致適地調査の委託料については、調査対象となる土地の地権者の同意を得た後に補正予算で対応することとし、皆減とする。民地活用調査の委託料については、委託金額を精査し、減額する。	財政担当の調整のとおりとする。	
予算額 (案)	担当部署	H26当初予算額（参考）	H27当初予算要求額	財政担当の調整額	最終予算額（案）
	B301 商工振興課	245 (65)	285 (65)	285 (65)	285 (65)
	B401 企業誘致室	2,753 (1,953)	3,540 (1,953)	3,175 (1,953)	3,175 (1,953)
	合計	2,998 (2,018)	3,825 (2,018)	3,460 (2,018)	3,460 (2,018)

※金額の欄の（ ）内数値は人件費相当額で内数

平成27年度当初予算編成過程の透明化シート（見える化シート）

政策：人づくり

施策：自治体外交を展開します

1. 公開外部評価結果（平成25年度事業）

（単位：万円）

整理番号	事務事業名	実施状況	H25 決算額	内部評価 (成果)	公開外部評価会	
					評価結果	コメント
C201	国際力のある地域づくり事業	定住外国人の増加や北陸新幹線の開業によって見込まれる外国人観光客の増加など、地域に広がる国際化の需要に幅広く対応し、国際力のある地域づくりを目指す。 日本語指導ボランティアの育成と日本語教室の機能強化を行い、ボランティア人材の増加と在住外国人学習者の増加を図った。 市民の国際理解向上のため、英語教室、韓国語教室、世界の料理教室等を開催した。 外国人観光客の誘致（インバウンド）のための支援として通訳翻訳ボランティアの登録を進め、対応力の一層の強化に努めた。 広報誌で広報活動を充実させ、国際交流、インバウンド関連事業への市民の参加を促した。	309 (195)	継続	適切	外国人の観光誘客に対する数値目標を検討すること。 安定的な外国人観光客を確保するため、台湾以外のアジア諸国へのアプローチも検討すること。
C202	海外都市交流事業	海外都市との友好交流をベースとした観光分野での連携により、交流人口の拡大、インバウンドの推進、地域の活性化を推進する。 平成25年度については、中国竜泉市からの訪問団受け入れを予定していたが、先方の都合により実施する事が出来なかった。	195 (195)	拡充		
C203	国際交流促進助成	市民や加賀市と関係のある国際交流団体の活動を支援することで、加賀市の国際交流親善の促進を図る。 市民や加賀市と関係のある国際交流団体（石川県青年海外協力隊を支援する会、石川県日中友好協会、石川県海外移住家族会、石川県ロシア協会、北陸都市国際交流連絡会、ジャパンメント実行委員会、海外ホームステイ参加者）の活動について支援（助成）を行った。	77 (65)	継続		

詳しい行政評価の内容については
[こちら](#) の7ページをご覧ください。

予算反映

2. 平成27年度当初予算編成の考え方

（単位：万円）

整理番号	平成27年度における事業内容	予算要求の考え方	財政担当の調整の考え方	最終予算案の考え方
C201	在住外国人が地域で共生しながら、安心して生活するための支援として、外国人が利用しやすい行政サービスの整備や日本語、日本文化の学習の機会を提供する。また、外国人観光客の増加が見込まれることから、受入れ環境の充実を図るため、観光関連機関との連携体制を構築し、外国語での対応ができる環境等を整備する。	在住外国人がより早く日本の地域社会に順応できる機会を創出することが、本人はもちろん、地域全体の安心や安全にもつながっていく。 また、外国人観光客の受け入れ体制を整えておくことで、国際化の需要に柔軟に対応することができるだけでなく、外国人観光客へのおもてなしの向上や誘客の促進を図ることができる。	要求どおりとする。	財政担当の調整のとおりとする。
C202	台湾の台南市や高雄市とは都市交流の提携を結び、既に交流の基礎はできている。今後は更なる交流を深めるとともに、商工観光等へその効果を広めていく。 また、シンガポールは東南アジア諸国において強い影響力があり、今後も継続的に交流を進めていく。	県内を訪れる外国人観光客は台湾、韓国に次いで東南アジアからの旅行者数が急上昇している。観光戦略プランでは、外国人観光客を含めた観光入り込み客数の目標値を、平成27年は112%と掲げ、さらなる海外からの集客を推進することとしている。 人口減少が進む中、海外都市との友好交流をベースとした観光分野での連携を進め、交流人口の拡大や海外集客の推進に注力することによって、地域を活性化させる必要がある。	台湾、シンガポールとの関係を深め、民間レベルでの交流を推進する経費の追加要求を含め、要求どおりとする。	財政担当の調整のとおりとする。
C203	国際交流団体（石川県青年海外協力隊を支援する会、石川県日中友好協会、石川県海外移住家族会、石川県ロシア協会、北陸都市国際交流連絡会、ジャパンメント実行委員会等）の活動を支援する。また、海外ホームステイ参加者への助成を行う。	市民や加賀市と関係のある国際交流団体の活動を支援することで、市の国際交流親善の促進を図る。	要求どおりとする。	財政担当の調整のとおりとする。

予算額 (案)	担当部署	H26当初予算額（参考）	H27当初予算要求額	財政担当の調整額	最終予算額（案）
	C201 観光交流課	410 (195)	490 (195)	490 (195)	490 (195)
	C202 観光交流課	595 (195)	795 (195)	1,195 (195)	1,195 (195)
	C203 観光交流課	111 (65)	112 (65)	112 (65)	112 (65)
	合計	1,117 (456)	1,397 (456)	1,797 (456)	1,797 (456)

※金額の欄の（ ）内数値は人件費相当額で内数

平成27年度当初予算編成過程の透明化シート（見える化シート）

政策：観光

施策：PRを強化します

1. 公開外部評価結果（平成25年度事業）

（単位：万円）

整理番号	事務事業名	実施状況	H25 決算額	内部評価 (成果)	公開外部評価会	
					評価結果	コメント
A102	総合観光宣伝振興事業	市内三温泉とともに、テレビ、ラジオ、新聞、雑誌、ウェブ等を使った広告宣伝、観光宣伝資料の作成、都市圏への出向宣伝、ホームページを活用した情報発信のほか、加賀温泉郷を総合的にPRするための事業を行った。	2,933 (33) ※1	継続	適切	<ul style="list-style-type: none"> 観光宣伝に対する費用対効果の測定に努めること。 近隣の自治体など、周辺地域と連携を行いながら、誘客促進を図ること。 宣伝事業では、口コミによる宣伝効果も大きいため、重視すること。 首都圏に限らず、従前から行っている関西圏・中京圏の誘客活動についても継続すること。
A104	都市圏出向宣伝事業	首都圏を中心に、関西、中京などの都市圏において、市長のトップセールス及び職員の出向宣伝によるPR活動を行った。また、都市圏での石川県人会総会や催事等に参加し、市の紹介や特産品の提供・販売により観光宣伝を行った。	106 (65)	継続		
A109	首都圏アンテナショップ負担金	首都圏で、石川県の工芸品や物産・特産品の販売や観光情報の提供を行うためのアンテナショップである石川県観光物産PRセンター「加賀・能登・金沢 江戸本店」に対し、運営に係る事業費を負担した。物産品業界の販路拡大を促進するとともに、観光情報を発信することで、首都圏からの観光誘客を図った。	172 (9)	拡充		

詳しい行政評価の内容については
[こちら](#) の8～9ページをご覧ください。

予算反映

※1 H25決算額には、委託料に観光交流機構職員の人件費700万円を含みます。

2. 平成27年度当初予算編成の考え方

（単位：万円）

整理番号	平成27年度における事業内容	予算要求の考え方	財政担当の調整の考え方	最終予算案の考え方
A102	加賀温泉郷全体の情報発信と誘客活動を行うため、新聞・雑誌等メスメディアを利用した広告宣伝やインターネットによる情報発信、観光資料等の作成などの事業を加賀市観光交流機構に委託する。	観光戦略プランに掲げた平成27年の観光入り込み客数112%の目標を達成するため、全市的な視野に立った観光情報の発信や宣伝事業、および三温泉や農林漁業者と連携した事業を展開する。引き続き、温泉地とそれ以外の地域を含めた加賀市全体の魅力をPRする。	多言語化パンフレットの作成費等をインバウンド推進事業に移し替える修正要求を含めて、要求どおりとする。	財政担当の調整のとおりとする。
A104	首都圏を中心に、中京、関西などの都市圏で開催される石川県ゆかりの人々が集う会合等に参加し、PR活動を行う。	首都圏だけでなく、関西、中京圏など、あらゆる機会をとらえて出向宣伝することにより、石川県人会をはじめ、旅行会社や出版社等の担当者との信頼関係も生まれている。そのことが、口コミによるPRやスムーズな情報提供、メスメディアへの露出につながっていることから、引き続き、大都市圏での積極的な出向宣伝を行う。	首都圏へのPR活動に要する事務用消耗品を調整し減額する。その他の経費については、要求どおりとする。	財政担当の調整のとおりとする。
A109	平成26年10月、銀座に移設開店した新アンテナショップ「いしかわ百万石物語 江戸本店」の家賃から、事務室及び観光カウンター等を除いた残りの半分を県内市町で負担する。	県及び県内市町が連携して新アンテナショップを運営することで、首都圏における物産品業界の販路拡大を促進するとともに観光情報の発信を強化し、首都圏からの観光客誘致につなげる。北陸新幹線金沢開業後も首都圏への誘客対策は必要不可欠と考え、本事業を継続する。	要求どおりとする。	財政担当の調整のとおりとする。

予算額 (案)	担当部署	H26当初予算額（参考）	H27当初予算要求額	財政担当の調整額	最終予算額（案）
	A102	2,233	2,233	1,533	1,533
	観光交流課	(33)	(33)	(33)	(33)
	A104	170	171	170	170
	観光交流課	(130)	(130)	(130)	(130)
	A109	176	522	522	522
観光交流課	(9)	(9)	(9)	(9)	
合計	2,578	2,925	2,225	2,225	
		(172)	(172)	(172)	

※金額の欄の（ ）内数値は人件費相当額で内数

平成27年度当初予算編成過程の透明化シート（見える化シート）

政策：産業

施策：伝統産業を支援します

1. 公開外部評価結果（平成25年度事業）

（単位：万円）

整理番号	事務事業名	実施状況	H25 決算額	内部評価 (成果)	公開外部評価会	
					評価結果	コメント
B101	山中漆器産地振興対策事業助成	JAPAN漆YAMANAKA等産地内見本市や東京・和歌山などの産地外見本市、常設展示等の各種開催事業、及び山中漆器産業カレンダー作成・配布等の広報宣伝活動事業、石川県伝統工芸士大会参加等の伝統工芸士育成事業等、各実施にかかる費用の助成を行い、地場産業「山中漆器」の活性化と積極的推進を図った。	497 (7)	継続	適切	・山中漆器と九谷焼を伝統産業として一体化させ、加賀市のブランド力を高める取り組みを進めること。
B102	山中漆器祭開催事業助成	BIGやまなかフェア「山中漆器祭」開催にかかる特設ステージ設営等の会場設営費、シャトルバス運行等の会場運営費、テレビCM制作等の広告宣伝費、イベント費、企画運営費の助成を行い、業界並びに地域の振興と活性化を図った。	237 (7)	継続		
B106	伝統山中漆器後継者育成事業助成	山中漆器連合協同組合第4部（下地）組合員の指導による山中伝統漆器下地工程（本堅地）の技能習得に係る費用を助成した。技能習得者は1名。期間は平成23年度から平成25年度までの3か年で実施した。	43 (7)	継続		
B107	山中漆器ブランド化推進事業助成	「山中漆器祭」及び「JAPAN漆YAMANAKA」のポスター・チラシ・ダイレクトメール等の印刷と木地挽き体験・蒔絵体験等漆器製作体験の実施にかかる費用の助成を行い、広報宣伝に努めた。外部評価を高めることを目標に、平成24年度から平成26年度限定で実施した。	57 (7)	継続		
B110	九谷焼販売促進活動助成	九谷焼普及のため組合員の作品の展示会などを行う販売促進事業、九谷焼宣伝普及のための吉田屋頭彰祭や、各種マスコミに対する宣伝・広告などを行う宣伝PR事業、会議・役員会事業、研修事業などの事業のうち、物産展、展示会などの開催に要する経費の一部を支援した。	85 (65)	継続		

詳しい行政評価の内容については
[こちら](#) の10~11ページをご覧ください。

予算反映

2. 平成27年度当初予算編成の考え方

（単位：万円）

整理番号	平成27年度における事業内容	予算要求の考え方	財政担当の調整の考え方	最終予算案の考え方
B101	①産地内見本市展示事業 ②産地外見本市展示事業 ③広報宣伝活動事業 ④常設展示事業 ⑤伝統工芸士育成事業 ⑥関係団体負担金	山中漆器の振興と、産地活性化の積極的推進を目的とした事業であり、引き続き平成26年度と同額を要求する。	要求どおりとする。	財政担当の調整のとおりとする。
B102	BIGやまなかフェア「山中漆器祭」開催事業（山中温泉菊の湯ラウンジにおいて漆器の展示・即売市、アトラクションイベント等実施）	山中漆器と地域社会との交流や一般消費者に対するイメージアップ、地場産業への理解を深めることを目的とした事業であり、引き続き平成26年度と同額を要求する。	要求どおりとする。	財政担当の調整のとおりとする。
B106	当面の技能習得予定者がいないため、平成27年度の実施予定はないが、引き続き後継者の育成に努めることとする。	左記理由により予算要求は行わない。新たに助成対象者がいる場合は、次年度当初からの満額助成としたい。	予算要求の考え方のとおりとする。	財政担当の調整のとおりとする。
B107	平成24年度から平成26年度限定事業として事業目的を達成したことから、今後は「B101山中漆器産地対策事業助成」や「B102山中漆器祭開催事業助成」の中で、達成したことを生かし取り組むこととする。	限定事業のため平成27年度は「山中漆器ブランド化推進事業助成」としての予算要求はしないが、左記のとおり他の事業の中で取り組んでいく。	予算要求の考え方のとおりとする。	財政担当の調整のとおりとする。
B110	平成27年は古九谷窯開窯360年の年であり、加賀市が誇る伝統工芸品の1つである九谷焼を全国に発信できる絶好の機会であることから、同年中に首都圏及び関西圏を中心に様々なイベントが企画されている。それらの物産展、展示会などの開催に要する経費の一部を加賀九谷陶磁器協同組合に対し、補助している。	九谷焼の振興と、産地活性化の積極的推進を目的とした事業であり、引き続き平成26年度と同額を要求する。	都市圏での展示会開催に対する助成の追加要求については、対象組織における加賀市の構成員数の割合を考慮し、減額する。その他の経費については、要求どおりとする。	財政担当の調整のとおりとする。

平成27年度当初予算編成過程の透明化シート（見える化シート）

政策：産業

施策：伝統産業を支援します

2. 平成27年度当初予算編成の考え方

（単位：万円）

予算額 (案)	担当部署	H26当初予算額（参考）	H27当初予算要求額	財政担当の調整額	最終予算額（案）
	B101 振興課	497 (7)	497 (7)	497 (7)	497 (7)
	B102 振興課	237 (7)	237 (7)	237 (7)	237 (7)
	B106 振興課	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	B107 振興課	57 (7)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	B110 商工振興課	85 (65)	85 ※1 (65)	95 (65)	95 (65)
	合計	876 (86)	819 (79)	829 (79)	829 (79)

※1 九谷焼開窯360年記念事業費については、12ページの整理番号F101で計上しています

※金額の欄の（ ）内数値は人件費相当額で内数

平成27年度当初予算編成過程の透明化シート（見える化シート）

政策：人づくり

施策：各地区の特色を活かした市民主導のまちづくりを進めます

1. 公開外部評価結果（平成25年度事業）

（単位：万円）

整理番号	事務事業名	実施状況	H25 決算額	内部評価 (成果)	公開外部評価会	
					評価結果	コメント
C101	まちづくり事務局助成	地区のまちづくり活動を活発化し、住民の参画、住民自治を促すために、まちづくり事務局に安定的な財政支援を行っている。具体的には20地区に対して、まちづくり推進協議会の活動に必要な事務局費(事務局職員の賃金や電話の基本料等)などの基本的な活動費を助成している。	3,703 (326)	継続	適切	・各地区のまちづくり活動が自主性・独自性を発揮できるように、各地区の先進事例の案内や、市からの助言を含め、まちづくり活動の活性化を図ること。
C102	まちづくり活動助成	地区のまちづくり活動を活発化し、住民の参画、住民自治を促すために、まちづくり活動に対して助成するものである。具体的には20地区に対して、大まかに分類すると地区の福祉・環境・防犯防災・学習レクリエーション等のような活動を支援する一般活動費(地区の世帯数を基本とする。)と、もう一つは地域の広報を発行するための広報発行費(世帯数と発行部数に基本とする。)の2つを基本に支援している。	4,613 (326)	継続		
C103	地域課題への対応事業助成	事業の目的や内容を主体とするまちづくり助成事業として地域課題への対応事業を立ち上げたが、新規事業が少なく、応募のあった事業も継続事業が多く有効性は低かったと思われる。	302 (65)	廃止		

詳しい行政評価の内容については
[こちら](#) の12ページをご覧ください。

予算反映

2. 平成27年度当初予算編成の考え方

（単位：万円）

整理番号	平成27年度における事業内容	予算要求の考え方	財政担当の調整の考え方	最終予算案の考え方	
C101	平成26年度より、別所地区まちづくり推進協議会が発足し、具体的には21地区に対して、まちづくり推進協議会の活動に必要な事務局費(事務局職員の賃金や電話の基本料等)などの基本的な活動費を助成している。	活動の場である地区会館と、地区会館の管理を行っている事務局職員がいることで、地域の拠点としての機能を果たしている。そのため地域の拠点として維持するために必要な助成を行っている。	要求どおりとする。	財政担当の調整のとおりとする。	
C102	地区のまちづくり活動を活発化し、住民の参画、住民自治を促すために、まちづくり活動に対して助成するものである。具体的には21地区に対して、地区の福祉・環境・防犯防災・学習レクリエーション等のような活動を支援する一般活動費と、もう一つは地域の広報を発行するための広報発行費の2つを基本に支援している。各地区で行われている事業の中で特に先進的と思われる事業について、事例を収集し、他の地区に紹介する活動を行い地区まちづくり活動のより一層の活性化に努めたい。	まちづくり活動に対して一定額の補助を行うことで、地域では地域住民が参画するようになり、住民自治が促されている。まちづくり活動によって、地域住民相互のいわゆる「顔の見える関係づくり」構築のために必要な事業である。	要求どおりとする。	「向こう三軒両隣」に表わされる、地域の包括的な連携を促進させるため、モデル地区を設定し、地域のさまざまな問題を、地域自らが解決することに向けた事業費を増額する。	
C103	平成26年度に廃止し、まちづくり活動費に当該予算を移し替えている。	左記理由により予算要求なし	予算要求の考え方のとおりとする。	財政担当の調整のとおりとする。	
予算額(案)	担当部署	H26当初予算額(参考)	H27当初予算要求額	財政担当の調整額	最終予算額(案)
	C101 まちづくり課	3,904 (326)	3,904 (326)	3,904 (326)	3,904 (326)
	C102 まちづくり課	5,041 (326)	5,040 (326)	5,040 (326)	5,090 (326)
	C103 まちづくり課	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	合計	8,945 (651)	8,944 (651)	8,944 (651)	8,994 (651)

※金額の欄の()内数値は人件費相当額で内数

平成27年度当初予算編成過程の透明化シート（見える化シート）

政策：人づくり

施策：男女共同参画の推進

1. 公開外部評価結果（平成25年度事業）

（単位：万円）

整理番号	事務事業名	実施状況	H25 決算額	内部評価 (成果)	公開外部評価会	
					評価結果	コメント
B201 (重点)	男女共同参画推進事業助成	都市宣言10周年に合わせて「第3次加賀市男女共同参画プラン」を改定。男女共同参画週間中は市役所ロビーにパネルを展示し、啓発に努めた。 男女共同参画都市宣言10周年事業として「都市宣言10周年記念講演会」および「男女未来づくり会議」を開催。 そのほか、啓発講演会の開催や、石川県男女共同参画推進員と連携してモデル地区やその他支援地区でリーフレットの配布等啓発活動を行った。 情報誌「い・Call」を発行し、年4回発行し、さらなる啓発に努めた。	1,036 (976)	継続	適切	・男女共同参画の推進に向けた明確な目標を設定し、その達成に向けた事業展開を図ること。

詳しい行政評価の内容については
[こちら](#)の13ページをご覧ください。

予算反映

2. 平成27年度当初予算編成の考え方

（単位：万円）

整理番号	平成27年度における事業内容	予算要求の考え方	財政担当の 調整の考え方	最終予算案 の考え方
B201 (重点)	モデル地区やその他支援団体等が主体となって自主的に行う講演会や講座などの啓発事業を支援する。 各種女性団体の活動の助成を行う。 男女共同参画週間中は市役所ロビーにパネルを展示し、啓発に努める。 情報誌「い・Call」を発行し、年4回発行し、さらなる啓発に努める。 男女共同参画についての市民意識調査を行い、実態の把握や施策推進のための基礎資料とする。	モデル地区を設定し、地区ならではの啓発活動を行い草の根的に男女共同参画への意識の醸成を図ることができる。 各種女性団体に助成することで、推進活動の活性化を図ることができる。 男女共同参画に関する情報を収集し、得た情報を広く市民にアピールし、男女共同参画社会の実現に向け効果的に情報発信することができる。 市民意識調査は、平成18年度、平成21年度、平成24年度と3年ごとに20歳以上の市民1,000名を無作為に抽出し男女共同参画についての市民の意識を調査しており、調査そのもの、結果を公表することで効果的に啓発することができる。	市民意識調査結果の印刷費については、必要な印刷部数を精査し、減額する。 その他の経費については、要求どおりとする。	財政担当の調整のとおりとする。

予算額 (案)	担当部署	H26当初予算額（参考）	H27当初予算要求額	財政担当の調整額	最終予算額（案）
	C101 まちづくり課	722 (651)	1,061 (977)	1,057 (997)	1,057 (997)
	合計	722 (651)	1,061 (977)	1,057 (997)	1,057 (997)

※金額の欄の（ ）内数値は人件費相当額で内数

平成27年度当初予算編成過程の透明化シート（見える化シート）

政策：文化・教育

施策：イベントを戦略的に活用します

1. 公開外部評価結果（平成25年度事業）

（単位：万円）

整理番号	事務事業名	実施状況	H25 決算額	内部評価 (成果)	公開外部評価会	
					評価結果	コメント
F101	九谷焼開窯360年 記念事業	九谷焼開窯360周年記念事業企画実施委員会が平成26年2月にまとめた「中間報告」での企画検討案に基づいて各事業実現に向け、各方面に協力を求め準備をすすめた。	276 (260)	拡充	適切	・市のブランド力向上のため、各種イベントの有効活用を積極的に進めること。
F103	伝統文化・芸能伝承事業の支援（古九谷修古祭・山中節全国コンクールなど）	古九谷発祥の地の確立のため、第38回古九谷修古祭を平成25年6月22・23日に開催し420名が参加した。会期中は、古九谷名品展、現代陶芸展、古九谷発掘資料展など興味深い多彩な催しを行った。山中節は伝統芸能として後世に継承するため、第30回山中節全国コンクールを平成25年9月1日に開催し、124名が出場した。	168 (65)	継続		
F104	松尾芭蕉・中谷宇吉郎・深田久弥などの 全国発信事業	芭蕉祭山中温泉全国俳句大会については、芭蕉が山中温泉に滞在した9月に開催し、中谷宇吉郎雪の科学館の雪のデザイン賞については、2か年事業の最終年度事業として、審査、表彰、展示を実施。深田久弥の著書「日本百名山」発行50周年を記念して石碑を建立する。	2,612 (65)	継続		
F105	加賀温泉郷マラソンの 開催	スポーツ振興と同時に観光振興にも貢献するため大会名を「加賀温泉郷マラソン」と改名し、コースを、三温泉を巡るルートに変更するなど、大会内容を大幅に見直し実施した。	5,637 (1,336)	継続		

詳しい行政評価の内容については
[こちら](#) の14～15ページをご覧ください。

予算反映

2. 平成27年度当初予算編成の考え方

（単位：万円）

整理番号	平成27年度における事業内容	予算要求の考え方	財政担当の 調整の考え方	最終予算案 の考え方
F101	①首都圏PR「永青文庫」展開催 ②首都圏PR「東京ステーションギャラリー および地元南加賀3市での「加賀九谷焼展」開催 ③記念文化講演会開催 ④企画実施委員会開催	九谷焼開窯360周年を機に本市の伝統産業「九谷焼」の振興を目的とし、あわせて北陸新幹線開業効果で本市をPRし多くの誘客を図る。	①に係る経費のうち、看板取付業務、消耗品費を調整し減額する。 その他の経費については、要求どおりとする。	財政担当の調整のとおりとする。
F103	①第40回古九谷修古祭 平成27年6月20・21日 総事業費：900千円 補助金：200千円 ②第32回山中節全国コンクール 平成27年9月6日 総事業費：2,600千円 補助金：830千円	古九谷修古祭及び山中節全国コンクールの開催事業に対し助成を行うことを通じて、加賀市を代表する伝統文化・芸能を伝承するとともに、全国に広く発信して観光客の誘致につなげる。	要求どおりとする。	財政担当の調整のとおりとする。
F104	①第25回芭蕉祭山中温泉全国俳句大会 平成27年9月 総事業費：1,375千円 補助金650千円 ②奥の細道サミット 平成27年5月23・24日 負担金・旅費：124千円 ③第8回雪のデザイン賞 審査・表彰・展示 指定管理委託料：23,520千円	加賀市ゆかりの文化人の業績を顕彰する当事業の推進は、温泉地にとどまらない加賀市をPRし、全国に発信する手段として観光客の誘致につなげる。	③指定管理委託料（中谷宇吉郎雪の科学館）のうち、臨時職員の人件費は勤務体制の工夫により軽減を図ることとし、減額する。 その他の経費については、要求どおりとする。	財政担当の調整のとおりとする。
F105	マラソンを通じて加賀温泉郷を有する観光都市加賀市を全国発信する機会とするとともに、市民の健康増進を図る大会を開催する。	平成25年度開催の第1回大会では、数多くの課題が残ったため、それらを検証するために、平成26年度の大会は休止となった。このことを踏まえ、第1回大会の内容を十分に精査したうえで、予算要求を行う。	平成28年度大会の準備費補助金は、第2回大会の決算状況を精査の上、修正予算で対応することとし、皆減とする。 第2回大会の開催費補助金その他の経費については、要求どおりとする。	財政担当の調整のとおりとする。

予算額 (案)	担当部署	H26当初予算額（参考）	H27当初予算要求額	財政担当の調整額	最終予算額（案）
	F101 九谷焼美術館	302 (260)	794 (260)	792 (260)	792 (260)
	F103 観光交流課	168 (65)	168 (65)	168 (65)	168 (65)
	F104 観光交流課	2,083 (65)	2,495 (65)	2,297 (65)	2,297 (65)
	F105 マラソン開催推進室	0 (0)	7,183 (1,953)	5,593 (1,953)	5,593 (1,953)
	合計	2,554 (391)	10,640 (2,344)	8,851 (2,344)	8,851 (2,344)

※金額の欄の（ ）内数値は人件費相当額で内数

平成27年度当初予算編成過程の透明化シート（見える化シート）

政策：都市基盤

施策：市民に安全と安心を届けます

1. 公開外部評価結果（平成25年度事業）

（単位：万円）

整理番号	事務事業名	実施状況	H25 決算額	内部評価 (成果)	公開外部評価会	
					評価結果	コメント
G205	総合防災訓練開催	各種災害に対し、住民自らが命の大切さを認識し、市と関係機関が連携しながら、人命と財産の保護を目的とした総合的な防災訓練を市内複数会場で開催している。 平成25年度は、山代温泉地区を主会場に各種総合防災訓練を、副会場の橋立地区では住民津波避難訓練を、三谷地区では福祉避難所設置運営訓練及び水防訓練を実施した。	466 (401)	継続	適切	・各町内会へ放水器具の点検を促し、初期消火に備えられるようにアドバイスを行うこと。
G206	防災冊子「防災先生」作成事務	土砂災害ハザードマップを新たに追加し、各種災害に対し、日頃からの備えや対策について分かりやすく1冊にまとめたものを市内全戸配布を実施し、住民一人ひとりの備えを啓発した。	1,040 (200)	廃止		
G208	災害用備蓄品購入	災害時における乳幼児対策として、最大被災想定者数（市内全乳幼児の約1/4）の3日分の粉ミルクを備蓄する。	57 (33)	継続		
G211	MCA無線管理	災害時に職員間で情報伝達する手段として、トランシーバー型の携帯無線を配備することで、被災状況や現場への指揮を円滑に行うもの。	84 (33)	継続		
E102 (重点)	消防車両整備	消防団再編計画に即した資器材兼人員搬送車両を整備した。また、老朽化した消防救急車両、防災車両を国庫補助金事業等を活用することにより更新整備し、市民生活の安心・安全を図った。	6,612 (26)	継続		
E103 (重点)	放水器具購入助成	放水器具購入助成については、平成25年度は56件を計上した。これは過去5年間でみるとほぼ右肩上がりの上昇となっている。また、市民の防火・防災意識の高揚と防火・防災体制の確立を図ることを目的に実施した。	182 (13)	継続		

詳しい行政評価の内容については
[こちら](#) の16～17ページをご覧ください。

予算反映

2. 平成27年度当初予算編成の考え方

（単位：万円）

整理番号	平成27年度における事業内容	予算要求の考え方	財政担当の 調整の考え方	最終予算案 の考え方
G205	各種災害に対し、住民自らが命の大切さを認識し、市と関係機関が連携しながら、人命と財産の保護を目的とした総合的な防災訓練を市内複数会場で開催する。	市民が訓練に参加することで防災意識の高揚が図られると共に、緊急時における避難等が出来るようになり、人身被害等の軽減を図ることが出来る。地域の防災力を高めるために必要な事業である。	会場設営・撤去業務委託料（テント、テーブル等）については、テントの組立てなど、作業の一部を職員の訓練として行うものとし減額する。 その他の経費については、要求どおりとする。	財政担当の調整のとおりとする。
G206	平成25年度に全戸配布により、事業は完結している。	今後、改正等があれば、見直ししていく。	予算要求の考え方のとおりとする。	財政担当の調整のとおりとする。
G208	災害時における乳児に対する食料（ミルク）、避難者に対する飲料水、食料を供給し、毛布、簡易トイレ、マット等を整備することにより避難所での避難体制の充実を図る。	災害時における食料等については、基本的に流通備蓄で賄うこととしているが、流通備蓄確保までのつなぎ及び他市町への応援物資として最低限備蓄するもの。	備蓄品の品目・単価を調整し減額する。 他項目で要求のあった避難所用品等の経費については、この項目に集約することとし増額する。	財政担当の調整のとおりとする。
G211	災害時に職員間で情報伝達する手段として、トランシーバー型の携帯無線を配備することで、被災状況や現場への指揮を円滑に行うもの。	災害発生時に被災状況把握や現場間の連絡等に必要なものである。	平成27年10月から消費税率10%見込みの要求のため、8%として調整し、減額する。	財政担当の調整のとおりとする。

平成27年度当初予算編成過程の透明化シート（見える化シート）

政策：都市基盤

施策：市民に安全と安心を届けます

2. 平成27年度当初予算編成の考え方

（単位：万円）

E102 （重点）	老朽化した防災車両（ポンプ車両）を国庫補助金事業等を活用することにより更新整備する。また、一般財源ではあるが、広報車（消防資機材等搬送可能車両）2台も整備し、市民生活の安心・安全を確保する。	常備・非常備ともに順次、多数車両の更新が控えており、特定財源も含めた財源の確保が課題ではあるが、緊急時・災害時における車両による機動力は欠かすことができず、経年・損耗等により劣化した車両を適正更新することは必要である。	要求どおりとするほか、広報車の財源として、国庫補助金（米軍再編交付金）を活用することとし、補助金申請等に係る事務諸経費を追加する。	財政担当の調整のとおりとする。	
E103 （重点）	放水器具購入助成については、各町内会が所有する消防機械器具等（ホース、資機材格納庫、小型動力ポンプ、ヘルメットなど）が老朽化や破損等が生じた場合に補助事業を行うことで、市民の防火・防災意識の高揚と防火・防災体制の確立を図ることを目的に実施している。	市内の各町内会が自主防災の観点から自主的に消防器具を整備し、火災などに備えるための補助事業であり、各町内に自主防災意識の高まりを手助けする補助事業は必要である。各町の要望と充足状況を勘案し、前年度から増額して要求する。	要求どおりとする。	財政担当の調整のとおりとする。	
予算額 （案）	担当部署	H26当初予算額（参考）	H27当初予算要求額	財政担当の調整額	最終予算額（案）
	G205 防災防犯対策課	511 (401)	511 (401)	501 (401)	501 (401)
	G206 防災防犯対策課	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	G208 防災防犯対策課	61 (33)	134 (33)	133 (33)	133 (33)
	G211 防災防犯対策課	79 (33)	79 (33)	78 (33)	78 (33)
	E102（重点） 消防総務課	12,146 (26)	5,299 (26)	5,306 (26)	5,306 (26)
	E103（重点） 予防課	231 (13)	289 (13)	289 (13)	289 (13)
	合計	13,027 (440)	6,099 (440)	6,096 (440)	6,096 (440)

※金額の欄の（ ）内数値は人件費相当額で内数